

令和元年度

国民健康保険事業報告

健康福祉部国民健康保険課

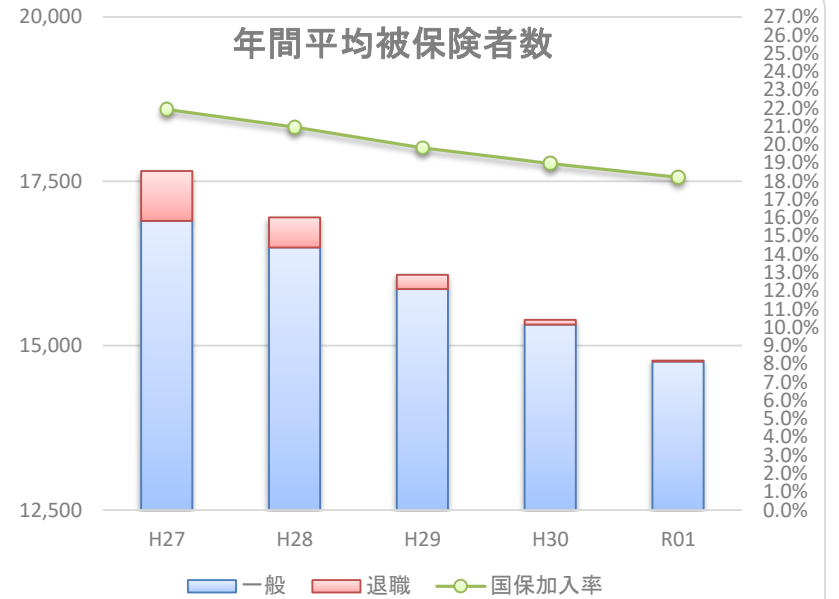
1. 被保険者の加入状況

単位:人

年度	H27	H28	H29	H30	R01
一般	16,898	16,494	15,861	15,321	14,759
退職	759	457	217	72	14
合計	17,657	16,951	16,078	15,393	14,773
(再掲)前期高齢者	8,271	8,204	8,040	7,692	7,346
前期高齢者の割合	46.8%	48.4%	50.0%	50.0%	49.7%
人口	80,491	80,827	81,073	81,137	81,086
国保加入率	21.9%	21.0%	19.8%	19.0%	18.2%

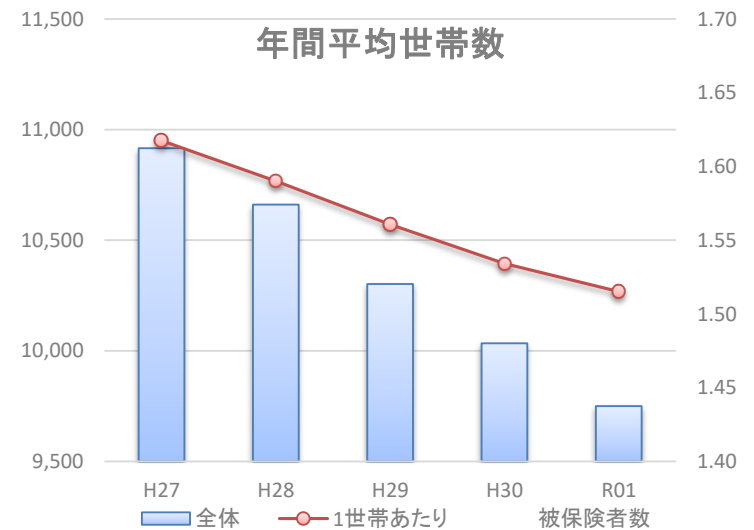
※一般・退職は年間の平均被保険者数。人口は、各年度末時点

※前期高齢者とは、65歳以上74歳までの被保険者のことを言います。



2. 年間平均世帯数

年度	H27	H28	H29	H30	R01
全体	10,916	10,661	10,302	10,034	9,750
1世帯あたり被保険者数	1.62	1.59	1.56	1.53	1.52



3. 医療費の状況

(1) 医療費総額

単位：円

年度	H27	H28	H29	H30	R01
医療費総額	7,137,351,001	6,696,009,393	6,459,662,475	6,250,227,414	6,107,886,989

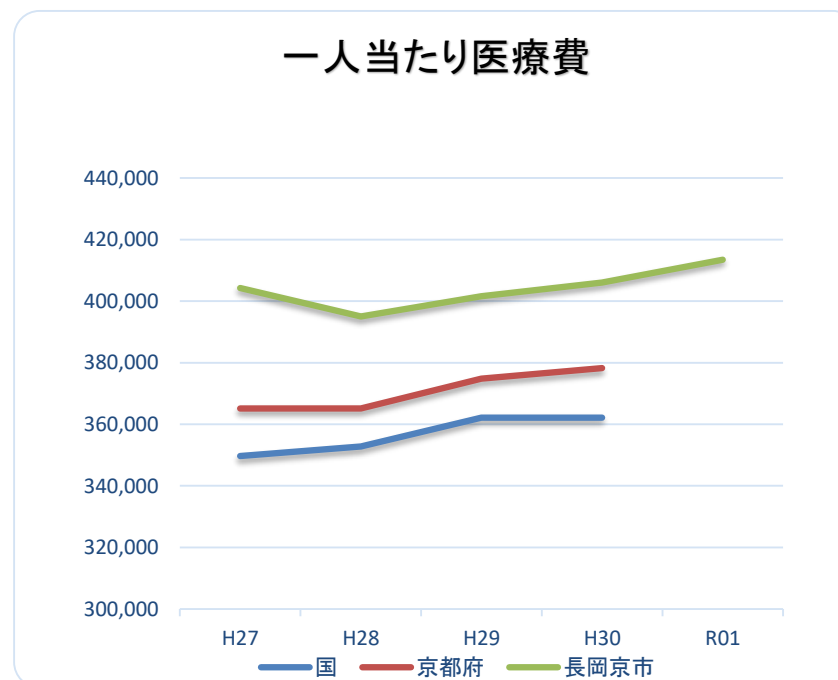
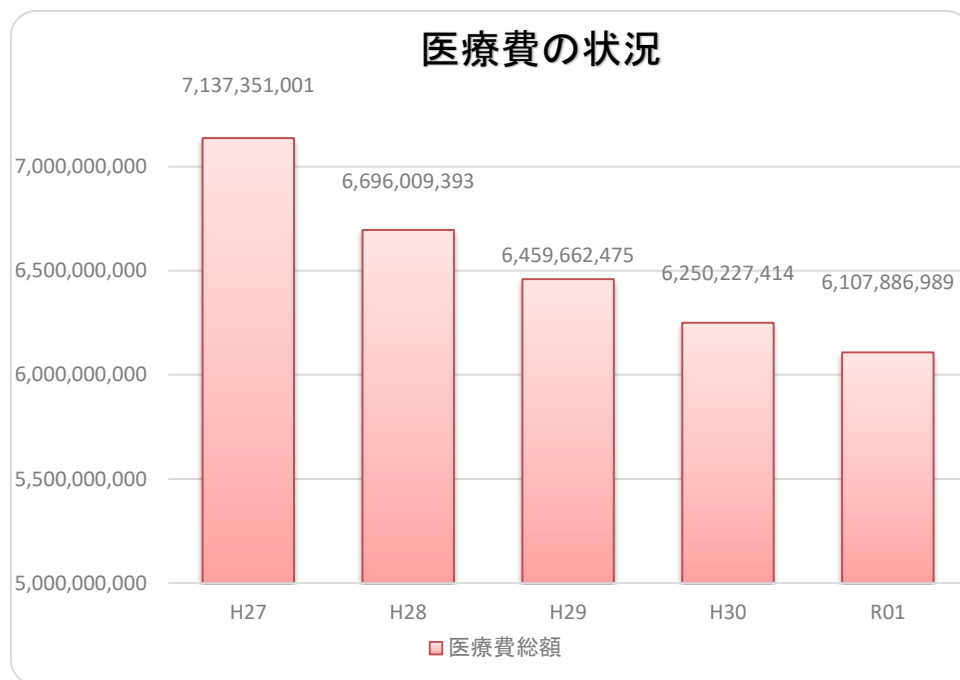
※医療費の総額は、療養の給付、療養費等の合計。

(2) 一人当たりの医療費

単位：円

年度	H27	H28	H29	H30	R01
国	349,697	352,839	362,159	362,159	-
京都府	365,132	365,150	374,854	378,252	-
長岡京市	404,222	395,021	401,584	406,043	413,449

※厚生労働省 国保事業年報-都道府県別統計表



3-1. 一般被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	3,534	2,094,451,500	34.9	△ 4.8
	入院外	138,709	2,312,713,808	38.5	△ 2.5
	歯科	30,564	399,914,812	6.7	0.4
調剤	74,083	1,050,613,158	17.5	2.9	
食事療養・生活療養	(3,388)	96,730,878	1.6	△ 2.4	
訪問看護	691	46,797,080	0.8	44.8	
合計	247,581	6,001,221,236	100.0	△ 2.0	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	6,001,221,236	4,431,049,234	1,354,789,602	215,382,400
療養費等	101,559,725	74,884,542	25,379,709	1,295,585
合計	6,102,781,072	4,505,933,776	1,380,169,311	216,677,985

※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-2. 退職被保険者の給付状況

(1) 療養の給付内訳 (単位: 件、円、%)

区分	件数	費用額	構成割合	対前年度伸率	
診療費	入院	7	2,743,290	55.0	△ 47.8
	入院外	124	1,199,920	24.0	△ 86.3
	歯科	25	302,390	6.1	△ 88.4
調剤	56	483,020	9.7	△ 82.2	
食事療養・生活療養	(7)	260,752	5.2	△ 66.2	
訪問看護	0	0	0.0	△ 100.0	
合計	212	4,989,372	100.0	△ 75.6	

※食事療養・生活療養の件数()は、入院のうち入院時食事療養費又は入院時生活療養費の給付件数。合計にこの件数は含まれないが、費用額には含まれる。

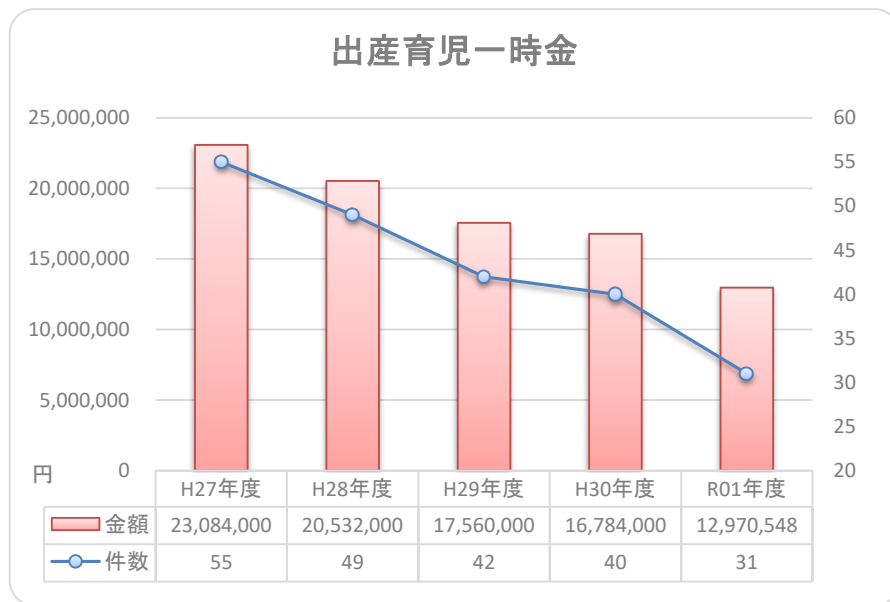
(2) 医療給付の内訳 (単位: 円)

区分	費用額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養の給付	4,989,372	3,503,376	1,439,711	46,285
療養費等	116,545	81,579	31,084	3,882
合計	5,105,917	3,584,955	1,470,795	50,167

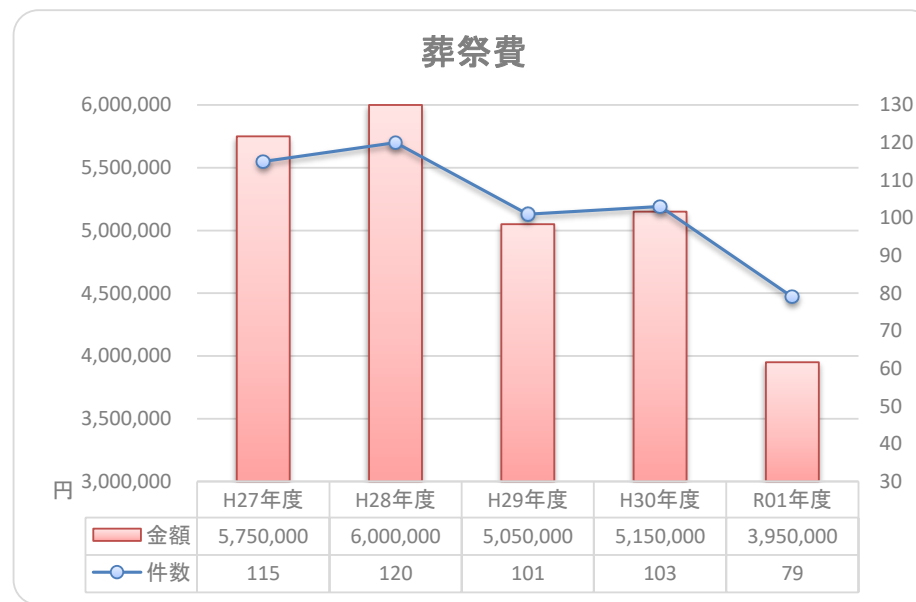
※医療給付は、療養の給付(現物給付)と療養費等(現金給付)により構成される。

3-3. 任意給付の状況

(1) 出産育児一時金



(2) 葬祭費



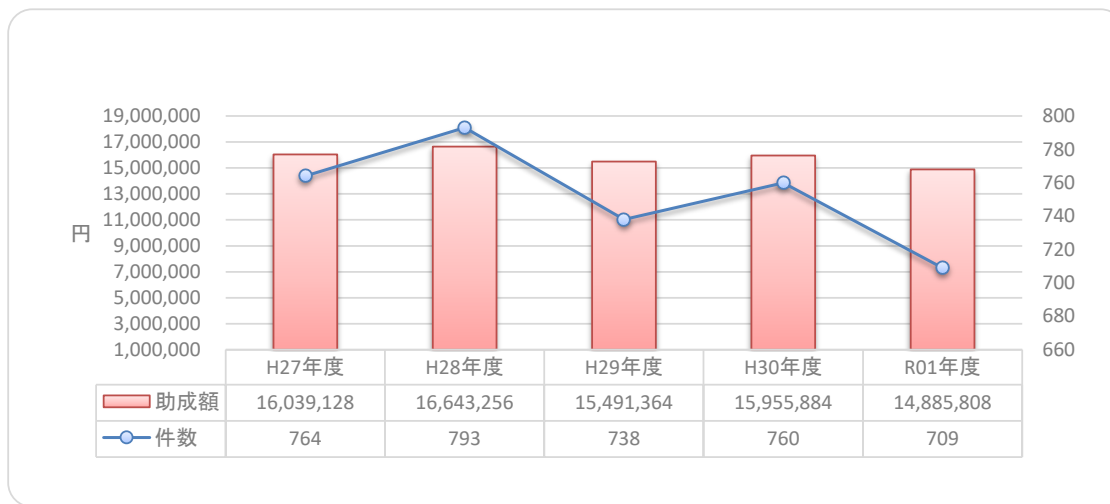
※1件当たり金額別の件数内訳

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
420,000円	54	46	37	39	28
(H27.1.1~) 404,000円	1	3	5	1	3

(1件当たり50,000円)

4. 保健事業の状況

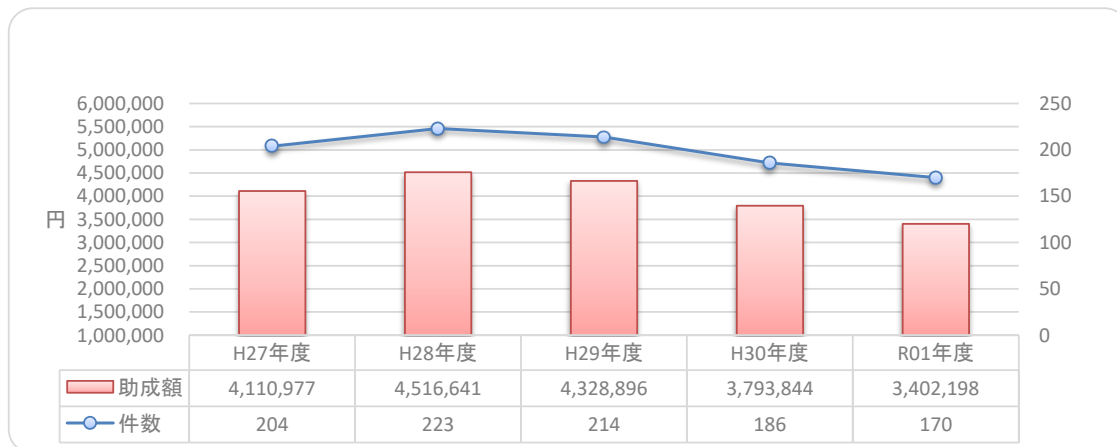
(1) 人間ドックの利用状況



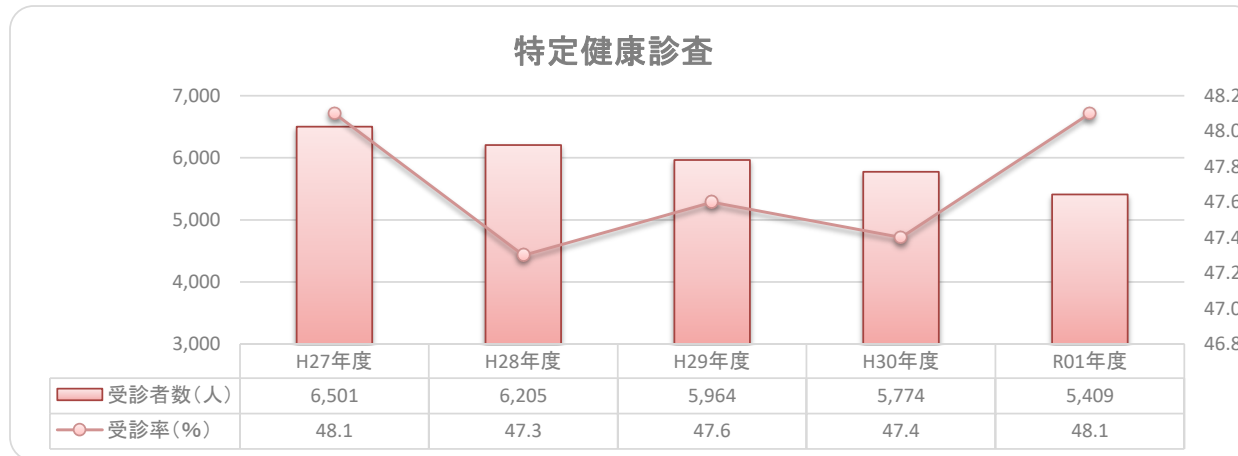
【参考】人間ドック・脳ドックの指定医療機関

医療機関名	人間ドック	脳ドック
済生会京都府病院	○	○
京都桂病院	○	○
蘇生会総合病院	○	○
新河端病院	○	○
三菱京都病院	○	
千春会病院	○	
御池クリニック	○	○
四条烏丸クリニック	○	
京都工場保健会	○	○
京都市立病院	○	○
京都第一赤十字病院	○	○
シミズ四条大宮クリニック	○	○
しくま脳神経外科クリニック		○

(2) 脳ドックの利用状況



(3) 特定健康診査の実施状況

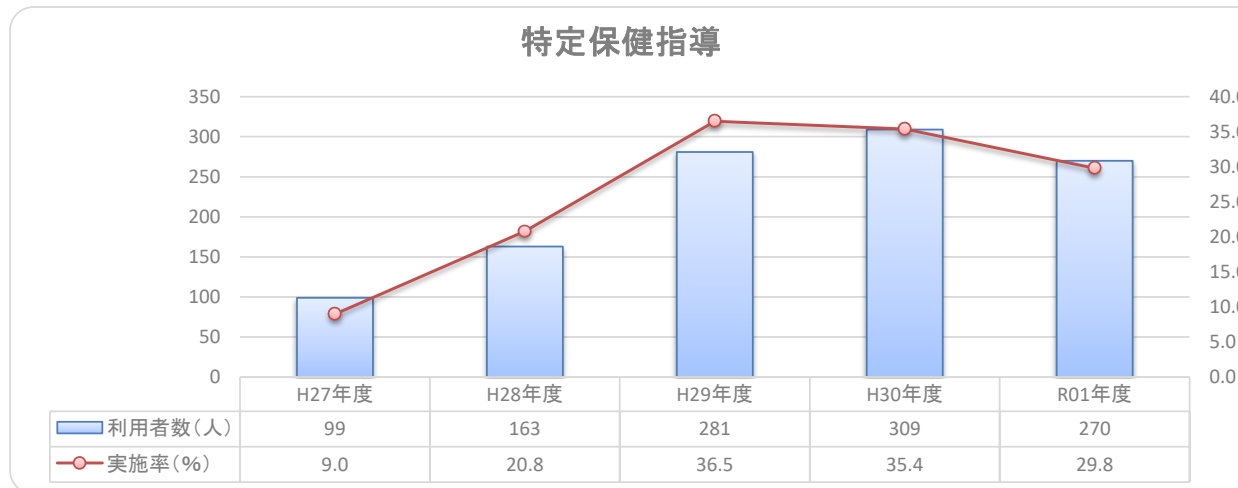


※R01年度は速報値

【参考】特定保健指導の委託機関

医療機関名
済生会京都府病院
千春会病院
オージスポーツ(株)
長岡京病院

(4) 特定保健指導の実施状況



※R01年度は速報値

5. 医療費適正化の取り組み

(1) 特定健診受診率向上の主な取り組み

40歳～64歳までの対象者に対し受診勧奨シールを貼った封筒を使用するほか、公共施設・スーパーマーケット・自治会掲示板に啓発用のポスターを掲示。また、特定健診結果通知については、医師からの説明を原則とし、健康読本・特定保健指導の利用案内を配布しました。さらに、勧奨効果が高いと言われる60歳代の被保険者を対象として、受診勧奨を実施しました。

実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
受診率	48.1%	47.3%	47.6%	47.4%	48.1%

※R01年度は速報値

(2) 特定保健指導の実施率向上の取り組み

市内の3病院とコスパ(スポーツジム)と委託契約を行うことで、特定保健指導を利用しやすい環境を整えました。本市の健康医療推進室と連携し、特定保健指導の対象者全てに、保健師又は管理栄養士が訪問又は電話で利用勧奨を実施しました。また、同時に市主催の各種健康講座への参加を呼び掛けるなど、健康維持のための啓発及び特定保健指導を実施しました。

☞ 令和元年度は、476人に訪問等を実施(うち、91人に初回面接を実施)

利用率実績	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R01年度
積極的支援	8.1%	17.5%	21.1%	20.7%	27.5%
動機付け支援	9.2%	21.7%	40.1%	38.6%	30.4%

※生活習慣の改善が必要で、継続的できめ細やかな支援を要する者

※生活習慣の改善が必要で、改善の意思決定の支援を要する者

※R01年度は速報値

(3) 糖尿病性腎症等重症化予防事業 (R2.6時点)

40歳～69歳(HbA1c6.5以上又はFBS126mg/dl)の未受診・未治療者を対象に受診勧奨を実施しました。対象者には、本市の保健師・管理栄養士による訪問を実施。糖尿病の説明と受診勧奨を行うとともに、医療機関受診後は、連携手帳を活用し医師と連携した保健指導・栄養指導を実施しました。

☞ 対象者:28人うち、受診につながった者:14人(受診率50%)

(その他14人の内訳、訪問指導受け入れ:10人、不在・連絡取れず:3人、拒否:1人)

☞ 地域のかかりつけ医(乙訓医師会)と市の保健師・管理栄養士が連携し、効果的な保健指導・栄養指導を実施しました。

(4) 生活習慣病重症化予防事業

70歳～74歳(HbA1c6.5以上又はFBS126mg/dl)の未受診・未治療者を対象に受診勧奨を実施しました。特定健診の結果とレセプト情報等の活用により、糖尿病性腎症重症化予防事業の対象外の年齢層に対し、血糖値の数値が治療水準の方を抽出し、早期の治療に繋げるためのお知らせを送付しました。

☞ 対象者:のべ17人(全員に通知文を送付)

(5) 重複受診・重複服薬適正化事業

一月に2か所以上の医療機関の受診又は同一月に同じ薬効の医薬品を2か月以上の受診が複数月該当した者について、レセプト点検により重複服薬と判断される者の抽出を行い、該当者に対し文書による注意喚起及び面談を実施しました。

☞ 対象者:6人(全員に通知文を送付)

(6) 後発医薬品(ジェネリック医薬品)の普及促進

平成29年度に引き続き後発医薬品の普及促進のため、年2回(8・9月)差額通知を発送し、被保険者の自己負担額の軽減・医療費の削減を図りました。

実績	通知件数	切替率	削減効果額
H30年度	1,665	14.9%	26,122,756円
R01年度	1,438	9.7%	33,319,506円

(7) 第三者行為求償事務及び不当利得返還請求の強化

資格喪失後の受診に伴う保険給付費について返還請求等(不当利得請求)を強化するとともに、第三者行為による保険給付の把握に努め、適切に求償を行いました。

実績	件数	収入額
第三者行為求償	13	2,383,039
不当利得返還請求	192	4,537,649

(8) ポピュレーションアプローチ インセンティブ事業

健康無関心層を巻き込んだ取り組みとして、無料歩数計アプリを利用した健康マイレージ事業を実施しました。インセンティブとして、歩いた歩数に応じて商工会の協賛店からプレゼントが当たる仕組みとし、527人が参加しました。普段保健事業への参加が少ない40歳～50歳代の参加が全体の59%ありました。

令和元年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の平成30年中の所得から算出	7.30/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	610,000円	190,000円	160,000円

賦課割合 〔医療分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔介護分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔支援金分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 33万円以下
 [5割軽減] 28万円以下 × 加入者数 + 33万円
 [2割軽減] 51万円以下 × 加入者数 + 33万円

【参考】

平成30年度国民健康保険料に係る料率

		医療分	支援金分	介護分
所得割	被保険者の平成29年中の所得から算出	7.30/100	2.30/100	2.20/100
均等割	被保険者1人につき	28,600円	9,200円	10,300円
平等割	1世帯につき	19,900円	6,600円	5,100円
賦課限度額	医療分・支援分・介護分の保険料はそれぞれ賦課限度額を超えて賦課されません。	580,000円	190,000円	160,000円

賦課割合 〔医療分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔介護分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15
 〔支援金分〕 所得割 50 : 均等割 35 : 平等割 15

軽減判定 [7割軽減] 33万円以下
 [5割軽減] 27.5万円以下 × 加入者数 + 33万円
 [2割軽減] 50万円以下 × 加入者数 + 33万円

収納率の状況

(1) 現年分

年度	H27	H28	H29	H30	R01
長岡京市	95.06%	95.19%	95.53%	96.02%	96.03%
京都府 (15市計)	93.71%	93.88%	94.41%	94.77%	-
国平均	92.57%	93.09%	93.59%	-	-

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。居所不明者分調定額を除く。

※出展：京都府「国民健康保険事業概要」、国(厚労省)「国民健康保険(市町村)の財政状況」

※国平均は、5万人未満の市保険者の平均

※府30年度は速報値

(2) 滞納繰越分

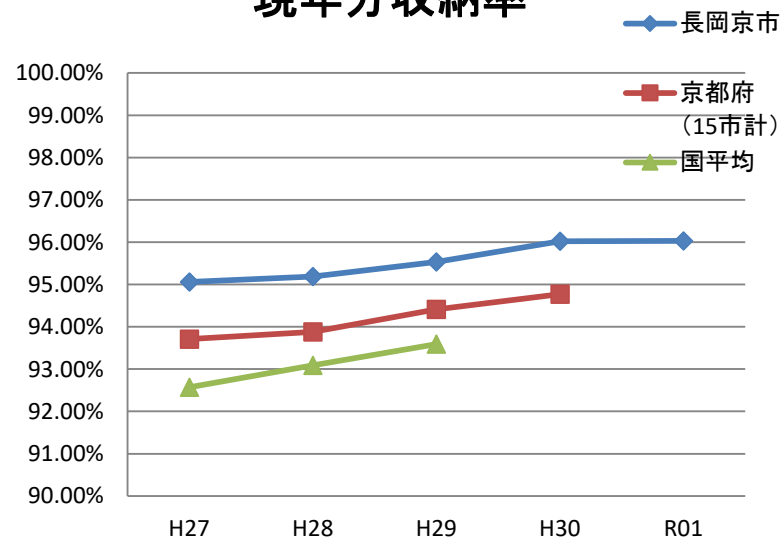
年度	H27	H28	H29	H30	R01
長岡京市	12.78%	14.27%	15.80%	15.60%	19.07%
京都府 (15市計)	24.47%	25.60%	27.40%	28.77%	-

※医療分・後期高齢者支援金分・介護納付金分の合計。

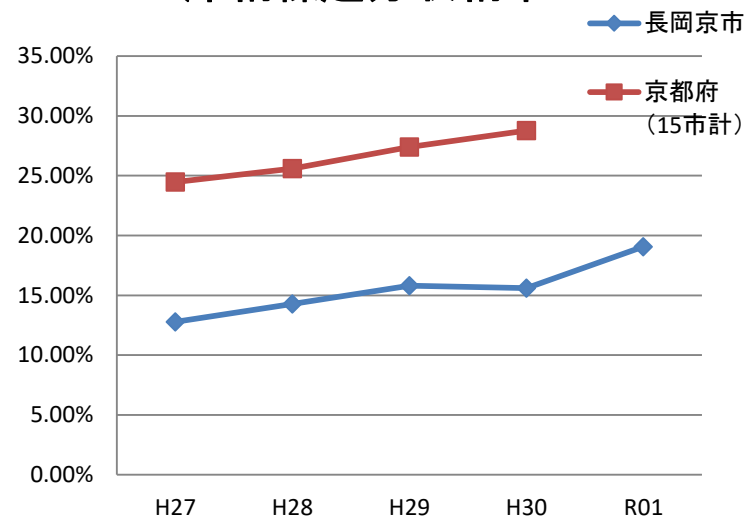
居所不明者分調定額を除く。

※出展：京都府「国民健康保険事業概要」

現年分収納率



滞納繰越分収納率



長岡京市国民健康保険事業特別会計の決算の比較

(歳入)

(単位：円、%)

	R元年度 決算(a)	(参考) H30年度 決算(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)÷b
1 国民健康保険料	1,471,193,052	1,491,403,976	▲ 20,210,924	▲ 1.4
1 一般分	1,467,197,305	1,483,305,302	▲ 16,107,997	▲ 1.1
①医療分	1,029,775,536	1,042,246,828	▲ 12,471,292	▲ 1.2
②後期高齢者医療支援分	326,801,631	331,774,037	▲ 4,972,406	▲ 1.5
③介護分	110,620,138	109,284,437	1,335,701	1.2
2 退職分	3,995,747	8,098,674	▲ 4,102,927	▲ 50.7
①医療分	2,614,203	5,125,000	▲ 2,510,797	▲ 49.0
②後期高齢者医療支援分	713,144	1,525,764	▲ 812,620	▲ 53.3
③介護分	668,400	1,447,910	▲ 779,510	▲ 53.8
2 使用料及び手数料	398,516	379,998	18,518	4.9
3 国庫支出金	17,000	11,000	6,000	54.5
4 府支出金	5,212,799,000	5,336,607,000	▲ 123,808,000	▲ 2.3
1 保険給付費交付金	5,212,799,000	5,336,607,000	▲ 123,808,000	▲ 2.3
①普通交付金	5,116,351,000	5,229,902,000	▲ 113,551,000	▲ 2.2
②特別交付金	96,448,000	106,705,000	▲ 10,257,000	▲ 9.6
5 財産収入	1,068,710	301,382	767,328	254.6
6 繰入金	559,082,259	569,251,791	▲ 10,169,532	▲ 1.8
1 一般会計繰入金	559,082,259	569,251,791	▲ 10,169,532	▲ 1.8
①保険基盤安定制度分	390,738,259	402,617,791	▲ 11,879,532	▲ 3.0
②出産育児一時金分	8,680,000	11,200,000	▲ 2,520,000	▲ 22.5
③財政安定化支援事業分	100,000	100,000	0	0.0
④職員給与費等分	147,187,000	139,301,000	7,886,000	5.7
⑤その他一般繰入分	12,377,000	16,033,000	▲ 3,656,000	▲ 22.8
7 繰越金	306,603,598	878,556,183	▲ 571,952,585	▲ 65.1
8 諸収入	11,898,101	14,902,846	▲ 3,004,745	▲ 20.2
歳入合計	7,563,060,236	8,291,414,176	▲ 728,353,940	▲ 8.8

(歳出)

(単位：円、%)

	R元年度 決算(a)	(参考) H30年度 決算(b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a-b)÷b
1 総務費	138,756,881	132,621,990	6,134,891	4.6
2 保険給付費	5,161,443,414	5,270,556,300	▲ 109,112,886	▲ 2.1
1 一般分	5,120,056,821	5,209,398,588	▲ 89,341,767	▲ 1.7
①療養給付費	4,437,732,793	4,518,498,932	▲ 80,766,139	▲ 1.8
②療養費	75,025,952	76,917,333	▲ 1,891,381	▲ 2.5
③高額療養費	607,298,076	613,976,963	▲ 6,678,887	▲ 1.1
④移送費	0	5,360	▲ 5,360	-
2 退職分	4,247,673	18,764,202	▲ 14,516,529	▲ 77.4
①療養給付費	3,503,376	15,207,206	▲ 11,703,830	▲ 77.0
②療養費	81,579	414,696	▲ 333,117	▲ 80.3
③高額療養費	662,718	3,142,300	▲ 2,479,582	▲ 78.9
④移送費	0	0	0	-
3 その他給付	23,519,909	28,401,339	▲ 4,881,430	▲ 17.2
①出産育児一時金	12,878,838	16,859,630	▲ 3,980,792	▲ 23.6
②葬祭費	3,950,000	5,150,000	▲ 1,200,000	▲ 23.3
③精神・結核医療付加金	6,691,071	6,391,709	299,362	4.7
4 審査支払手数料	13,619,011	13,992,171	▲ 373,160	▲ 2.7
3 国保事業費納付金	2,010,257,435	1,895,796,377	114,461,058	6.0
1 医療給付費分	1,425,118,765	1,315,391,186	109,727,579	8.3
2 後期高齢者支援金等分	434,612,979	437,311,661	▲ 2,698,682	▲ 0.6
3 介護納付金分	150,525,691	143,093,530	7,432,161	5.2
4 共同事業拠出金	950	1,043	▲ 93	▲ 8.9
5 保健事業費	80,251,780	82,813,694	▲ 2,561,914	▲ 3.1
1 保健事業費	21,162,529	22,509,576	▲ 1,347,047	▲ 6.0
2 特定健康診査等事業費	59,089,251	60,304,118	▲ 1,214,867	▲ 2.0
6 基金積立金	59,728,710	500,301,382	▲ 440,572,672	▲ 88.1
7 諸支出金	12,439,047	102,719,792	▲ 90,280,745	▲ 87.9
8 予備費	0	0	0	0.0
歳出合計	7,462,878,217	7,984,810,578	▲ 521,932,361	▲ 6.5

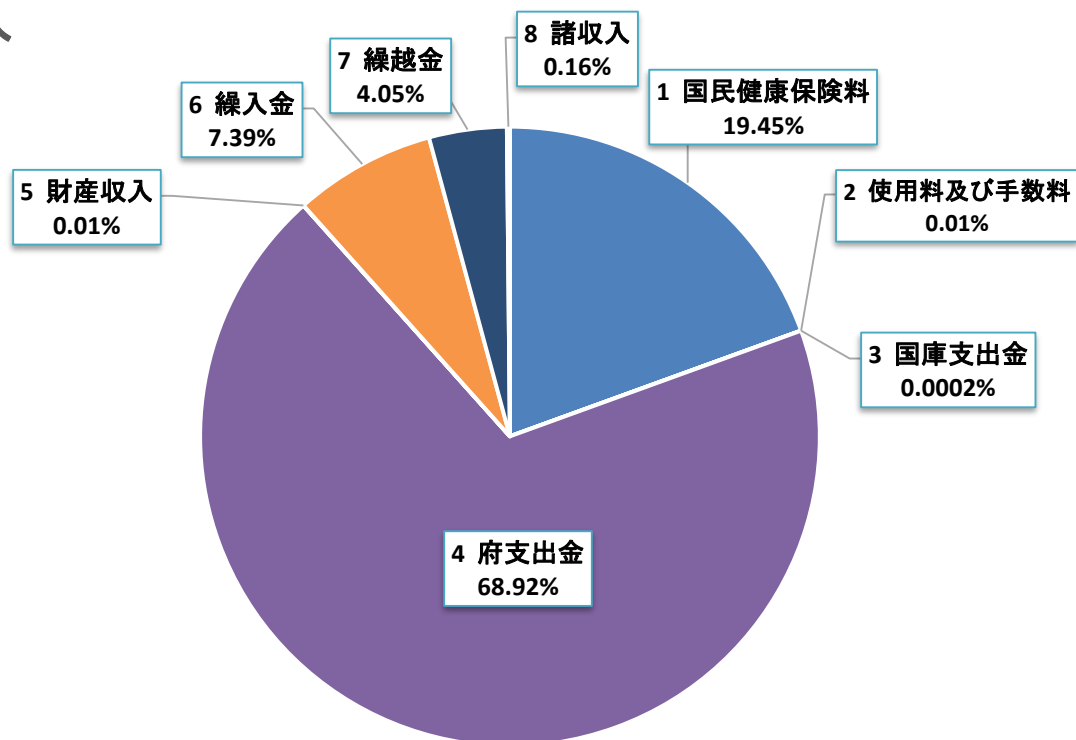
	R元年度	H30年度
収支差引額	100,182,019	306,603,598

国民健康保険財政調整基金積立金の推移

年度	基金残高
H27年度末	122,002,494
H28年度末	122,374,729
H29年度末	122,757,924
H30年度末	623,058,906
R元年度末	682,788,016

令和元年度 決算比率

歳入



歳出

